

令和5年6月7日

「沖縄地域 PPP/PFI プラットフォーム」における講演実施

株式会社民間資金等活用事業推進機構（以下「機構」という。）は、令和5年6月7日（水）に、沖縄地域 PPP/PFI プラットフォーム（代表機関：沖縄振興開発金融公庫、沖縄電力株式会社、沖縄県）の開催する「PFI ファイナンス実務勉強会」において、沖縄県内の金融機関等の方々に対して講演を実施しました。

令和4年12月に成立した改正 PFI 法において、機構の業務に、事業を支援する民間事業者に対する助言や専門家派遣等が追加されたこともふまえ、PFI 事業向けプロジェクトファイナンスの実務や、PFI において地域金融機関に期待される役割等について説明を行いました（別添資料ご参照）。

本件は、内閣府 PPP/PFI 推進室の実施する PPP/PFI 専門家派遣制度を活用したものです。

機構は、今後も国や地方公共団体、民間事業者、地域金融機関等との密な連携を通じ、多様化・複雑化する地域課題・社会課題の解決や、そのための PFI・PPP の更なる推進へ向け、川上から川下まで一層積極的に貢献してまいります。





【お問い合わせ先】

株式会社民間資金等活用事業推進機構

電話番号：03-6256-0071（代表）

メールアドレス：info@pfipcj.co.jp

以上

PFIのファイナンス実務について

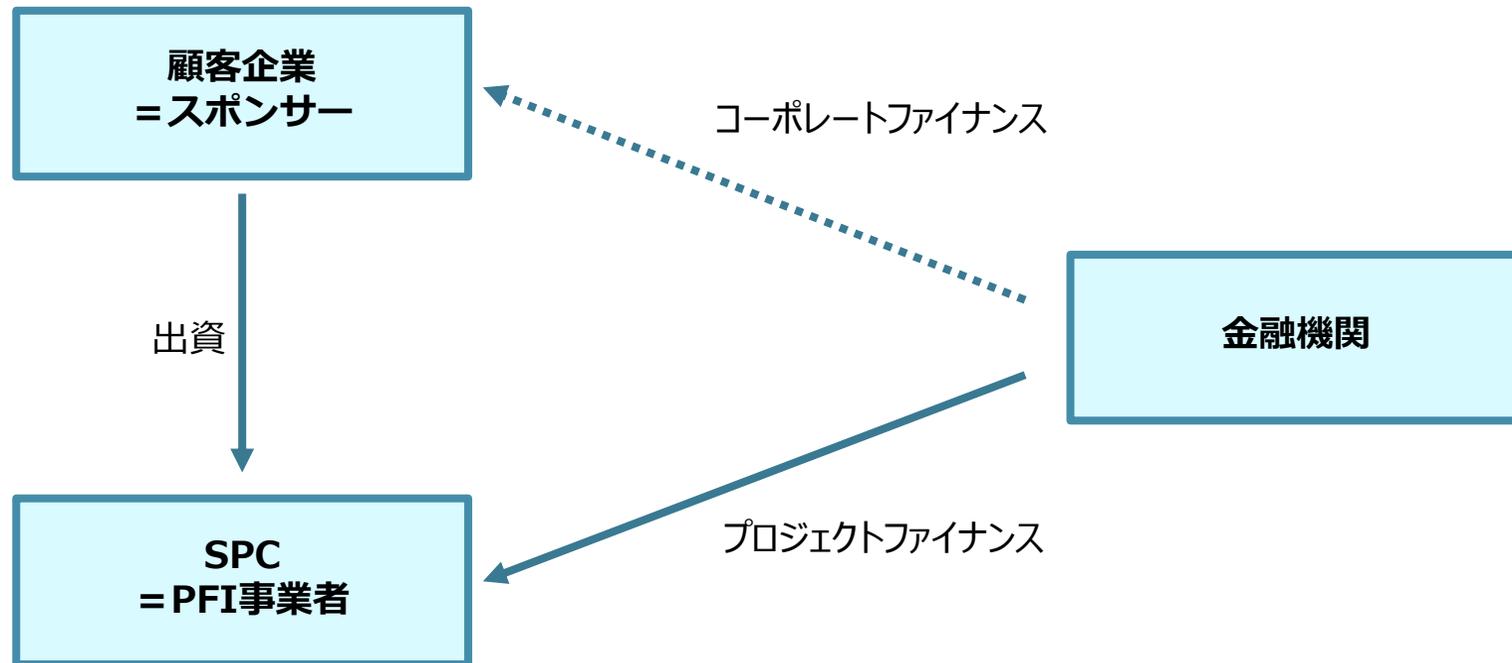
2023年6月7日

株式会社民間資金等活用事業推進機構



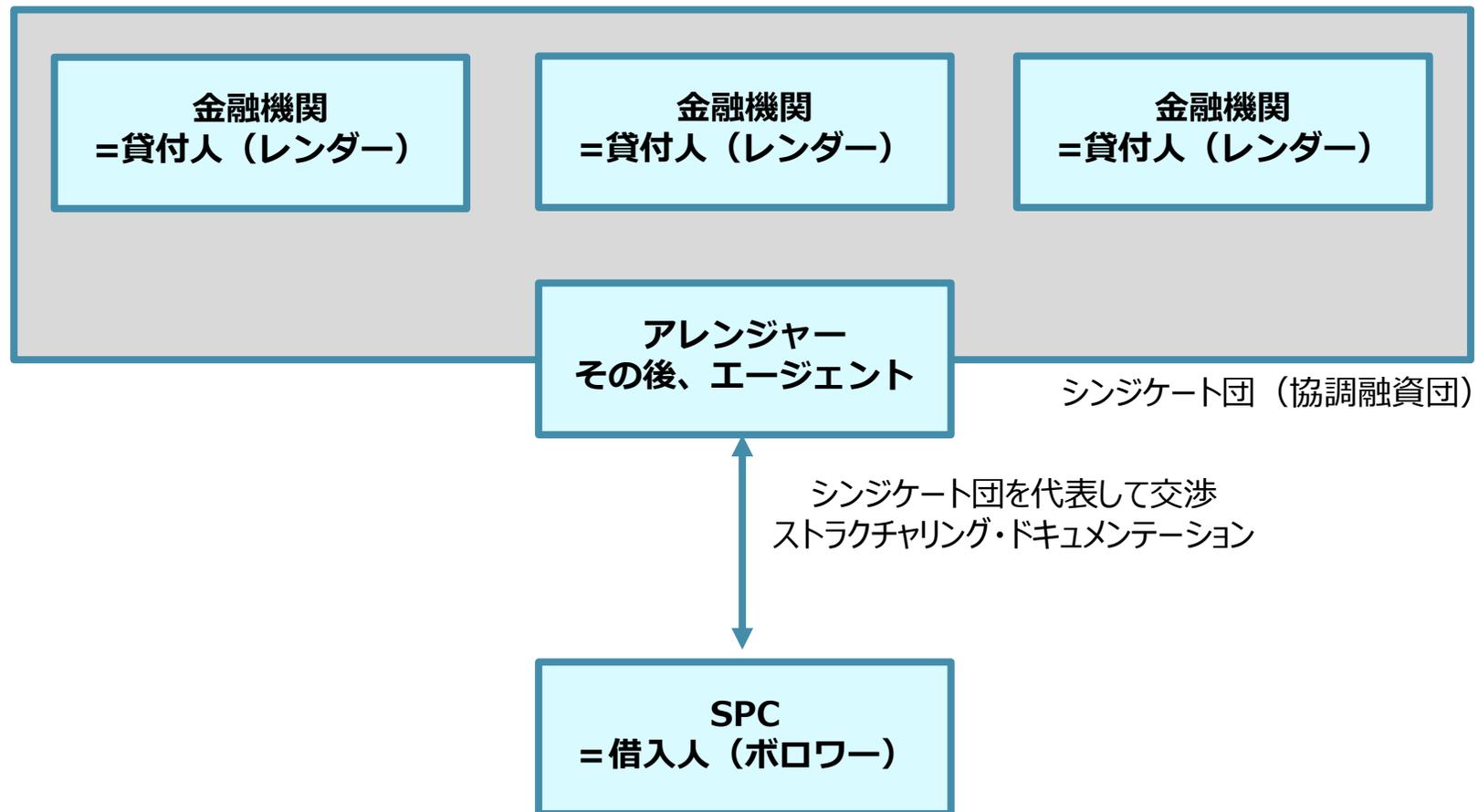
PFI向けファイナンスで採られるファイナンス手法

- PFI向けのファイナンスでは、一般的には、既存の顧客企業への融資ではなく、顧客企業が出資するSPC（Special Purpose Company 特別目的会社）向けの、プロジェクトファイナンスが採用される。
- この場合の顧客企業は、SPCへの出資に着目して、スポンサーと呼ばれる。



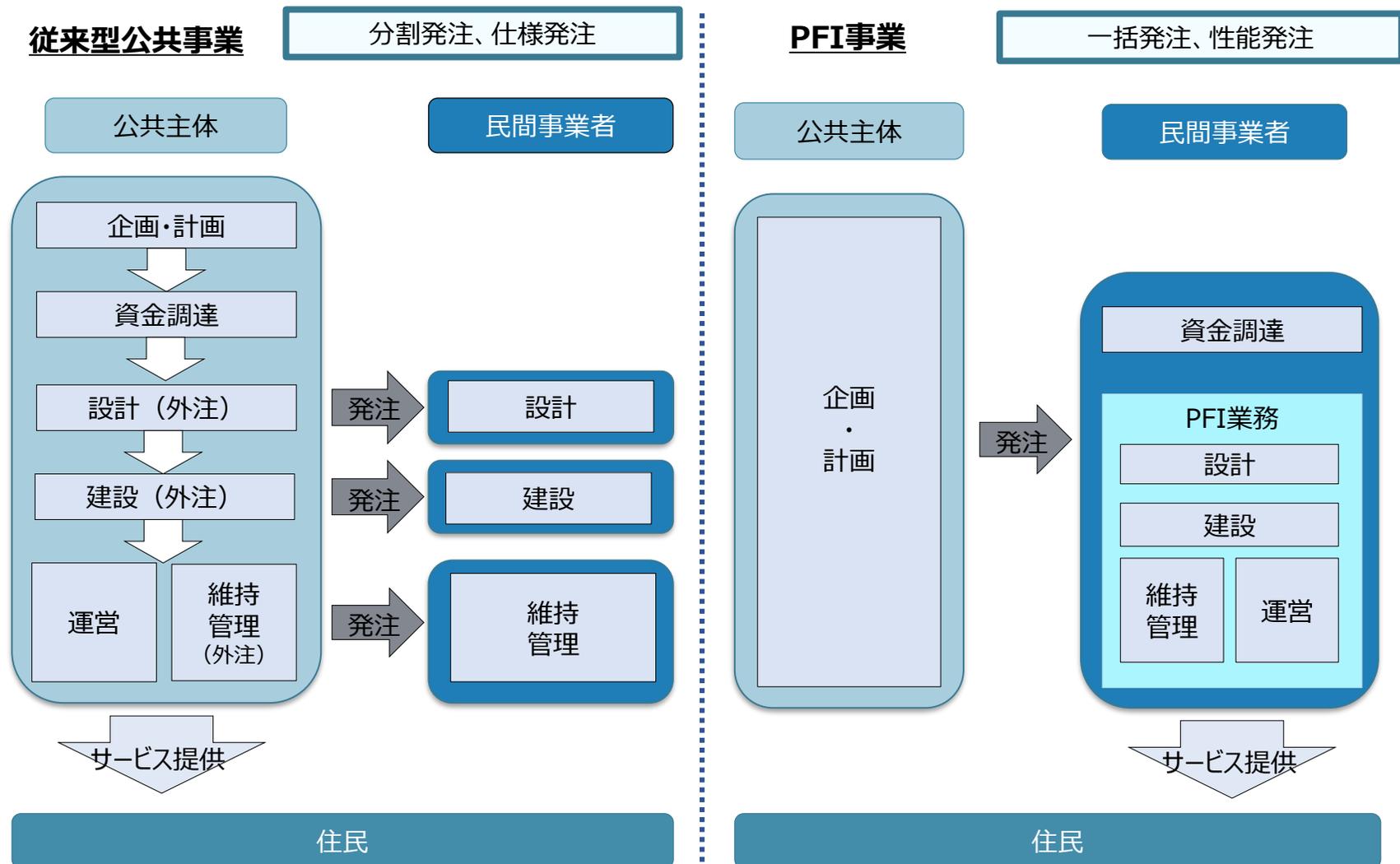
シンジケートローンについて

- PFI向けのファイナンスでは、シンジケートローンが組成されることが多い。
- 複数の金融機関が協調して融資することを協調融資 = シンジケートローンという。
- 貸付人を取りまとめる金融機関をアレンジャーといい、通常は融資契約締結後のエージェントも担う。



PFIと従来型公共事業

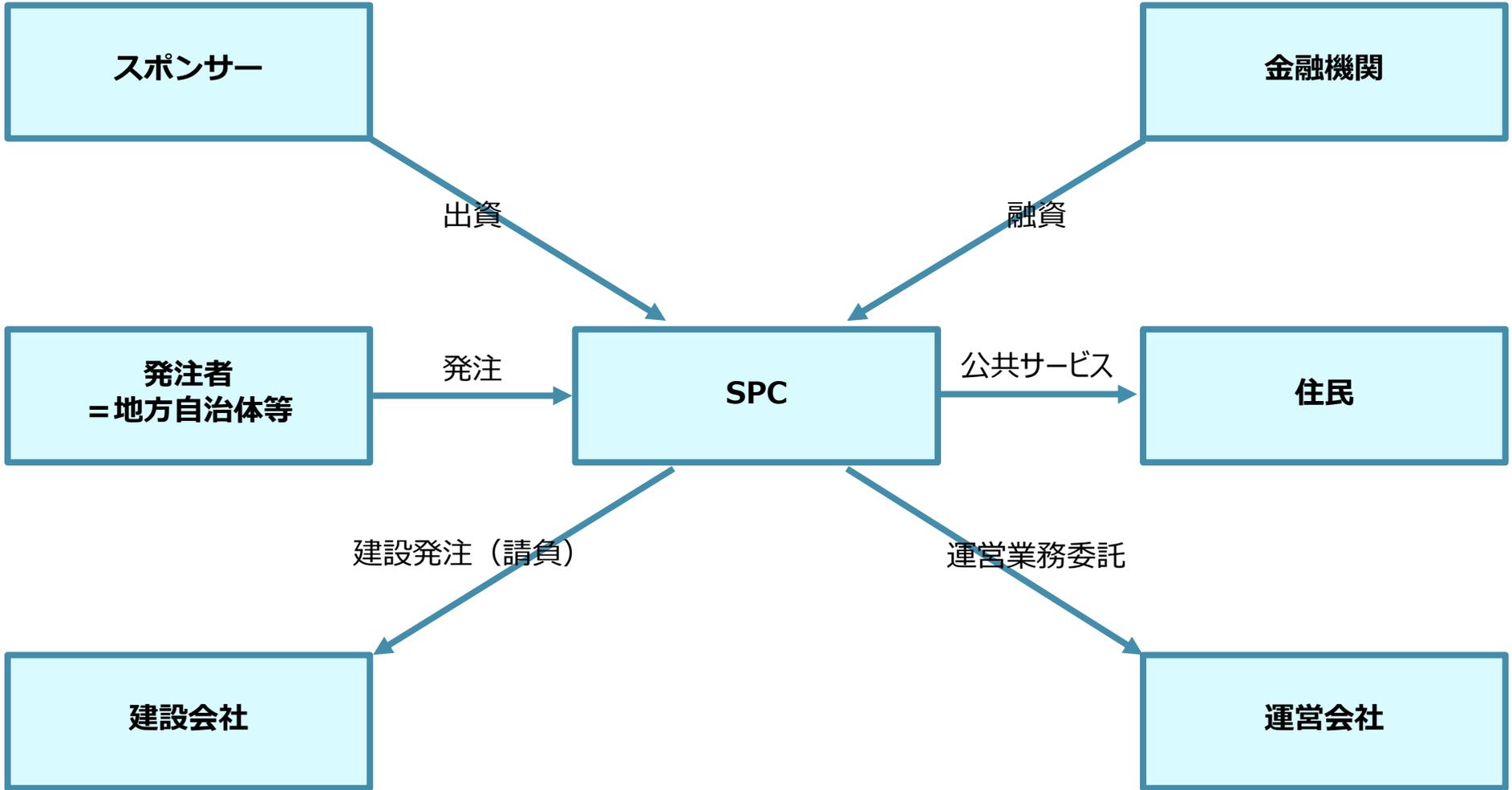
- PFIの特徴は業務範囲（複数業務）・期間（長期間）における一括発注。
- 民間のノウハウ発揮により、公共サービスの質の向上、コスト削減を図る。





一般的なPFIのストラクチャー

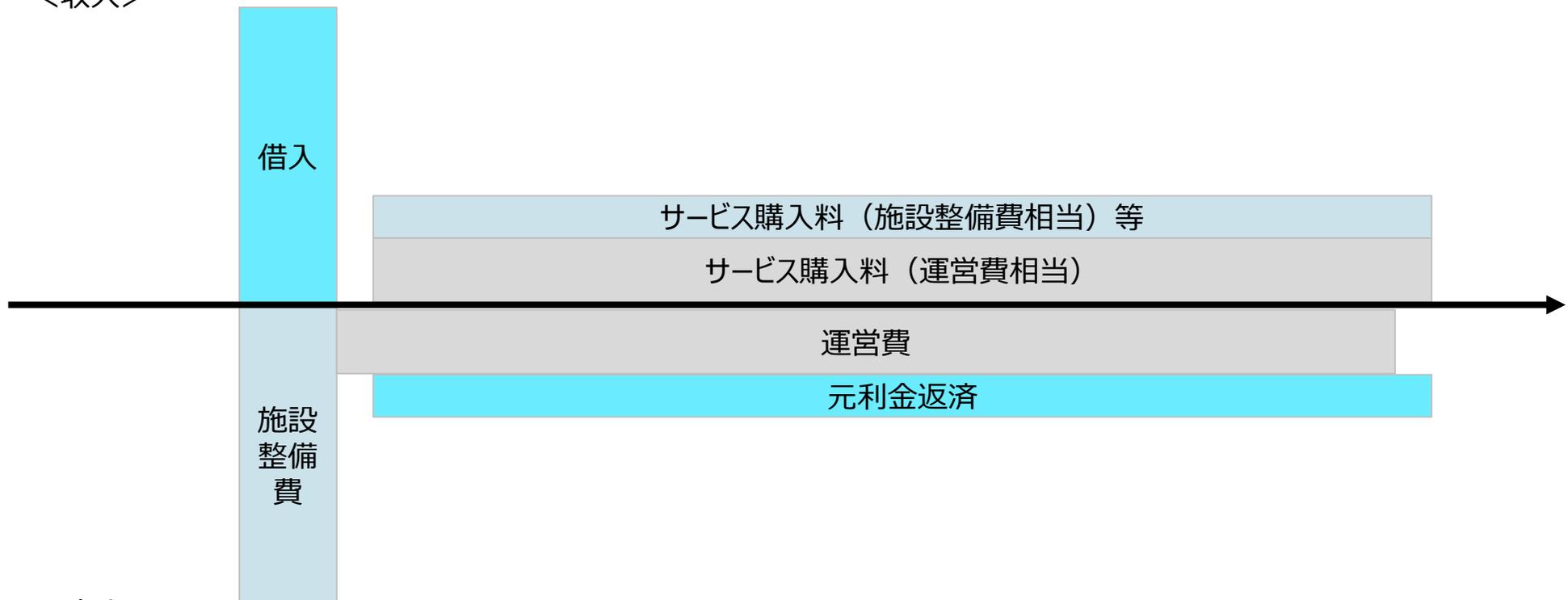
- SPCを事業者として、各種プレイヤーの協働によりPFI事業が実施される。



サービス購入料型PFI事業の収入と支出のイメージ

- 初期投資として施設整備費が発生し、期中のサービス購入料（施設整備費相当）等で回収する。
- 運営中は随時、運営費が発生し、数カ月後にサービス購入料（運営費相当）で回収する。
- 初期投資の資金需要を借入で賄い、期中のサービス購入料（施設整備費相当）等で元利金を返済する。

<収入>



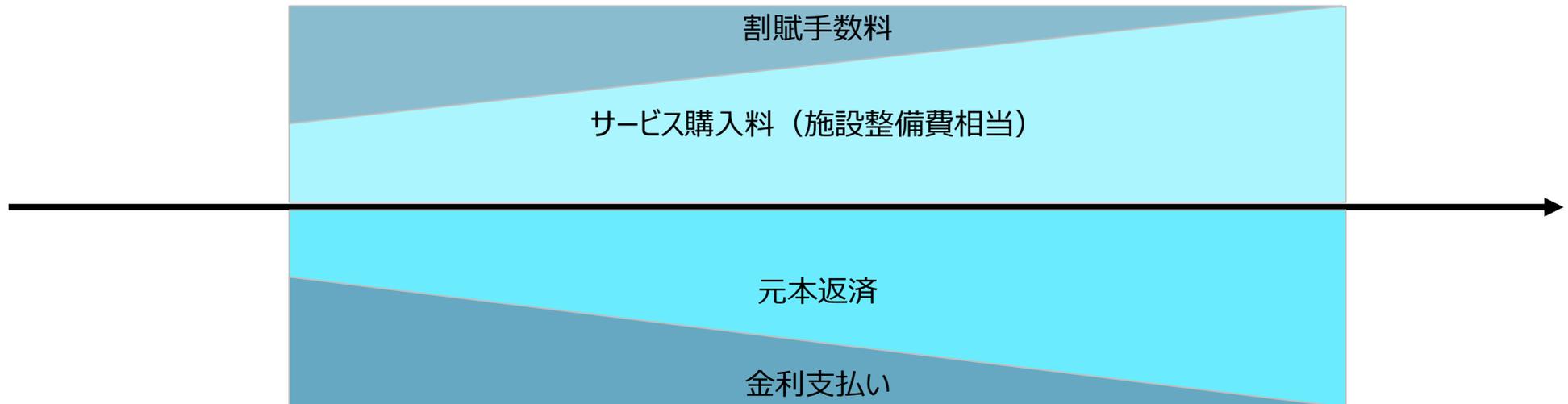
<支出>



サービス購入料（施設整備費相当）等のイメージ

- サービス購入料（施設…）は運営期間中に割賦で支払われ、割賦支払の金利分が割賦手数料として支払われる。
- サービス購入料（施設…）と割賦手数料の合計が各期等しくなるように支払スケジュールが組まれる（元利均等）。
- サービス購入料型PFI案件においては、金融機関への元利金返済はサービス購入料（施設…）と割賦手数料の合計の範囲内となるように設定される。

<収入>

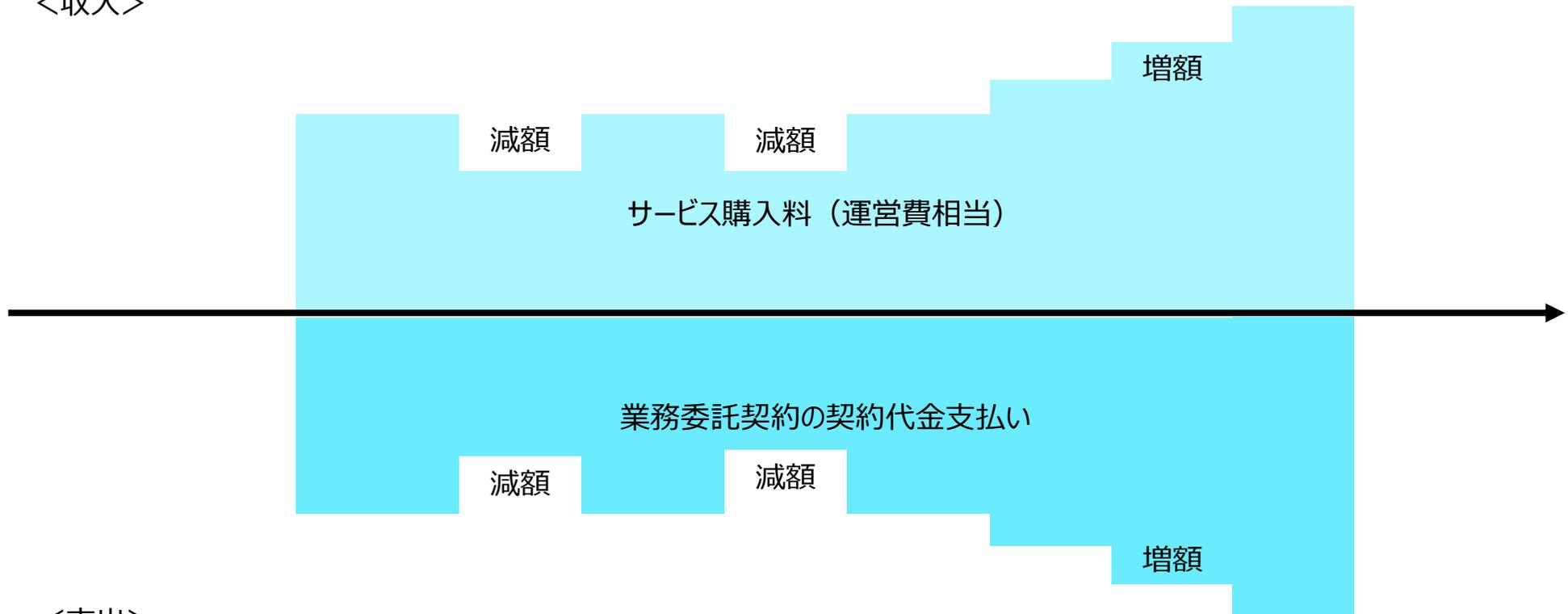


<支出>

サービス購入料（運営費相当）等のイメージ

- サービス購入料（運営…）は、運営期間中に3ヶ月毎、6か月毎等で支払われる。
- 全体が固定額の場合もあれば、固定費部分と変動費部分で構成される場合もある。
- モニタリングで要求水準未達の場合、減額される可能性あり。また、物価変動の際は参照指標に連動して増減する。
- サービス購入料型PFI案件では、サービス購入料（運営…）の増減は、業務委託契約の契約代金支払いに反映されるのが一般的。

<収入>



<支出>

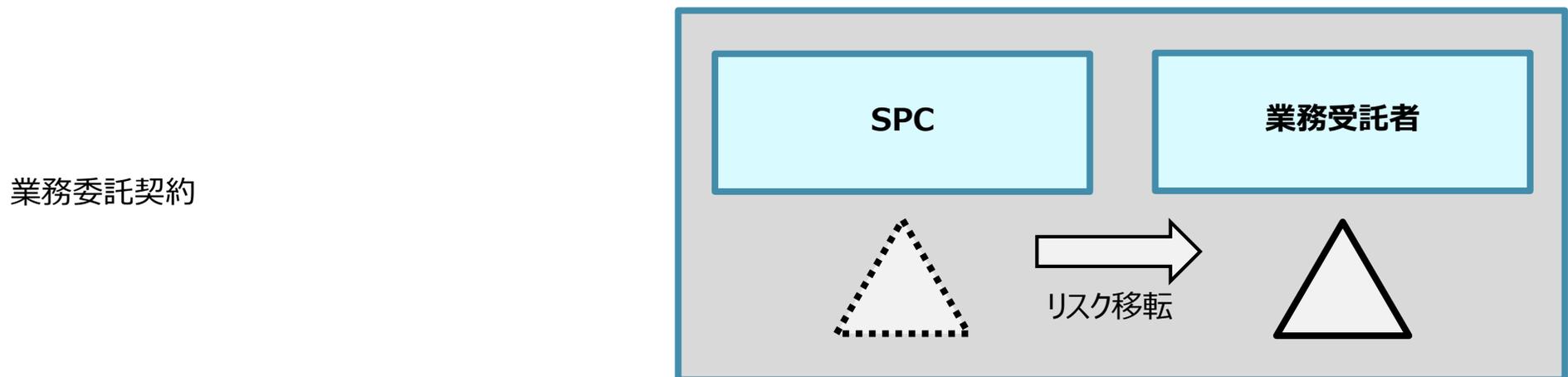
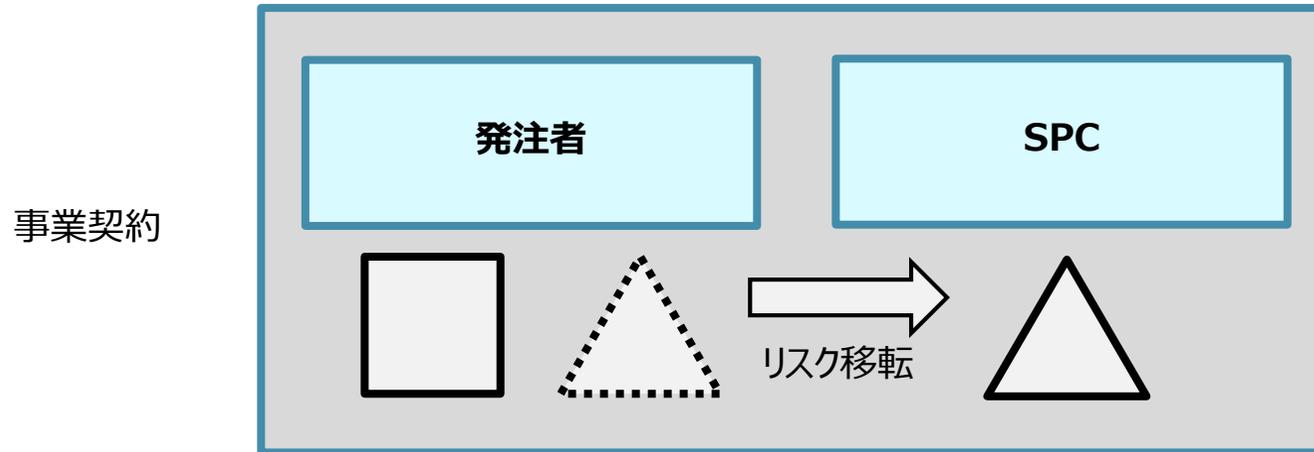
事業契約の途中解除の効果

- 途中解除の事由は大きく4つ（事業者帰責・発注者帰責・不可抗力・法令変更）。
- 引渡前・引渡後に場合分けして、契約上の効果を考える。
- 一般的な解除の効果は下表のとおり。

	事業者帰責	発注者帰責	不可抗力	法令変更
引渡前	発注者は出来形を買い取ることができる SPCは違約金を支払う	発注者は出来形を買い取る 発注者はSPCに生じる合理的な損害を賠償する	発注者は出来形を買い取る 発注者はSPCに生じる増加費用を負担する	発注者は出来形を買い取る 発注者はSPCに生じる増加費用を負担する
引渡後	発注者は未払のサービス購入料（施設整備費相当）を支払う SPCは違約金を支払う	発注者は未払のサービス購入料（施設整備費相当）を支払う 発注者はSPCに生じる合理的な損害を賠償する	発注者は未払のサービス購入料（施設整備費相当）を支払う 発注者はSPCに生じる増加費用を負担する	発注者は未払のサービス購入料（施設整備費相当）を支払う 発注者はSPCに生じる増加費用を負担する

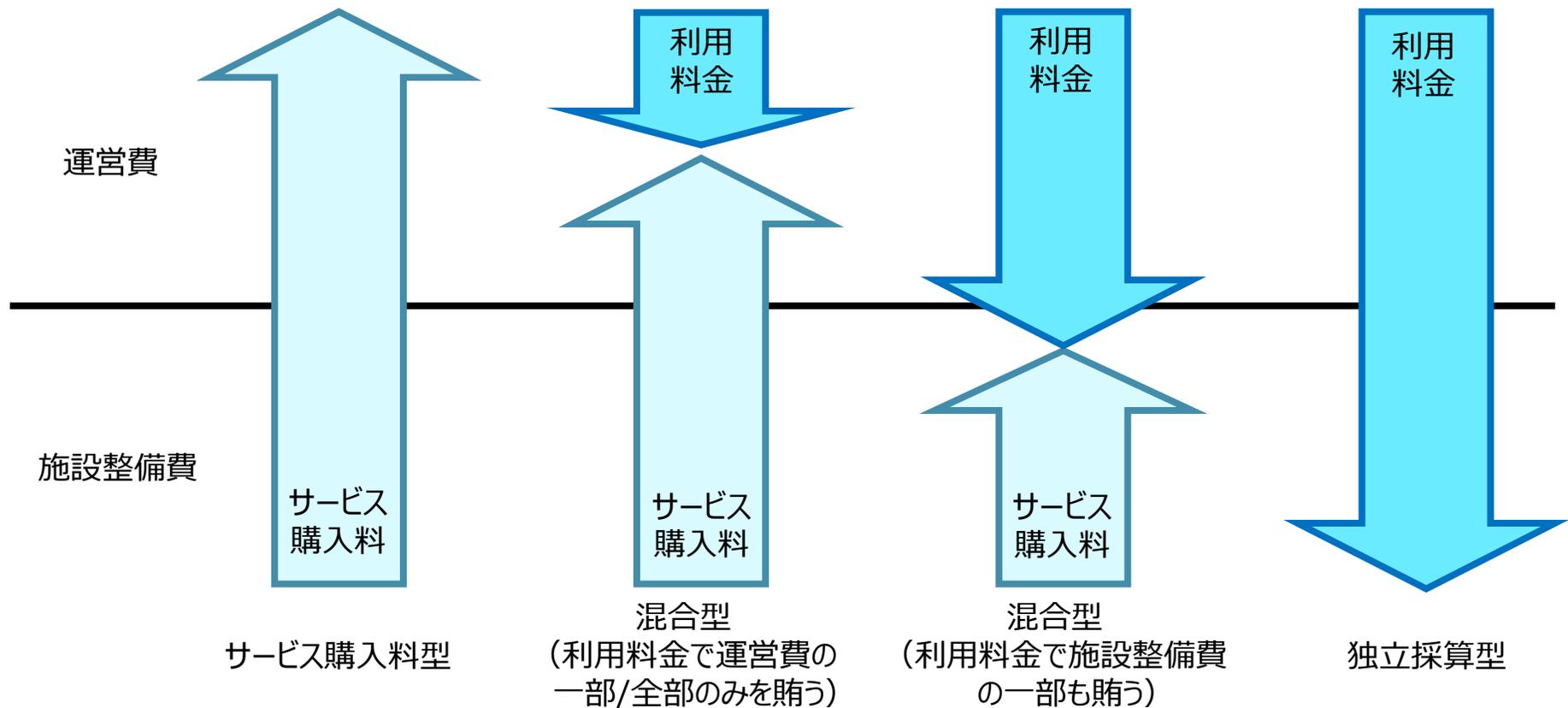
サービス購入料型PFI案件においてSPCが負うリスク

- 事業契約上で、官（発注者） 民（SPC） のリスク分担が定められる。
- 民側のリスクを、業務受託者（やスポンサー） に転嫁することで、SPCにリスクを残さないのが一般的。



利用料金収入を伴う事業類型について

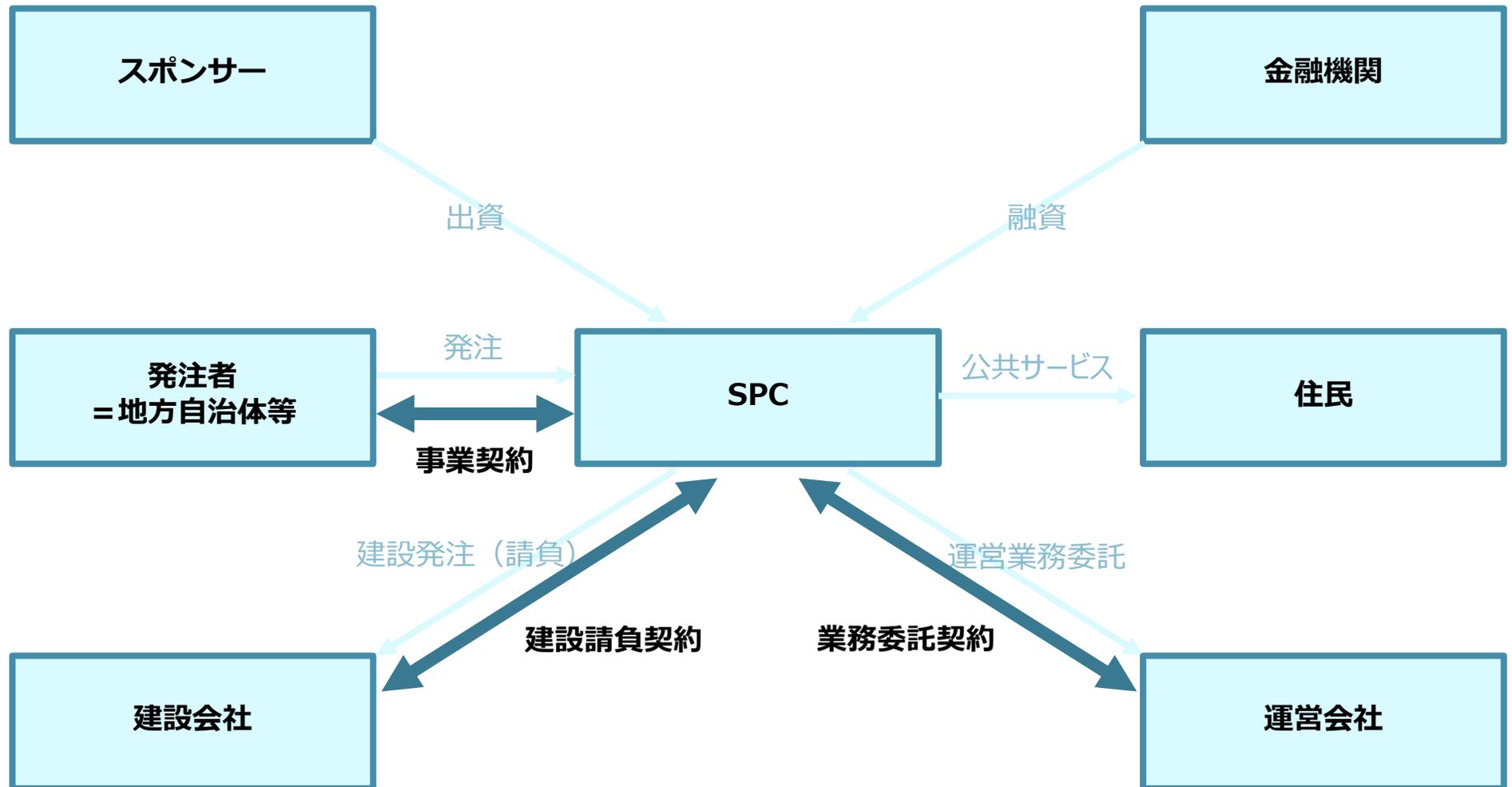
- 事業費の回収原資により、サービス購入料型、独立採算型、その中間である混合型がある。
- 金融機関による融資回収の可能性の観点からは、利用料金で施設整備費の一部も賄うのか否かが重要となる。





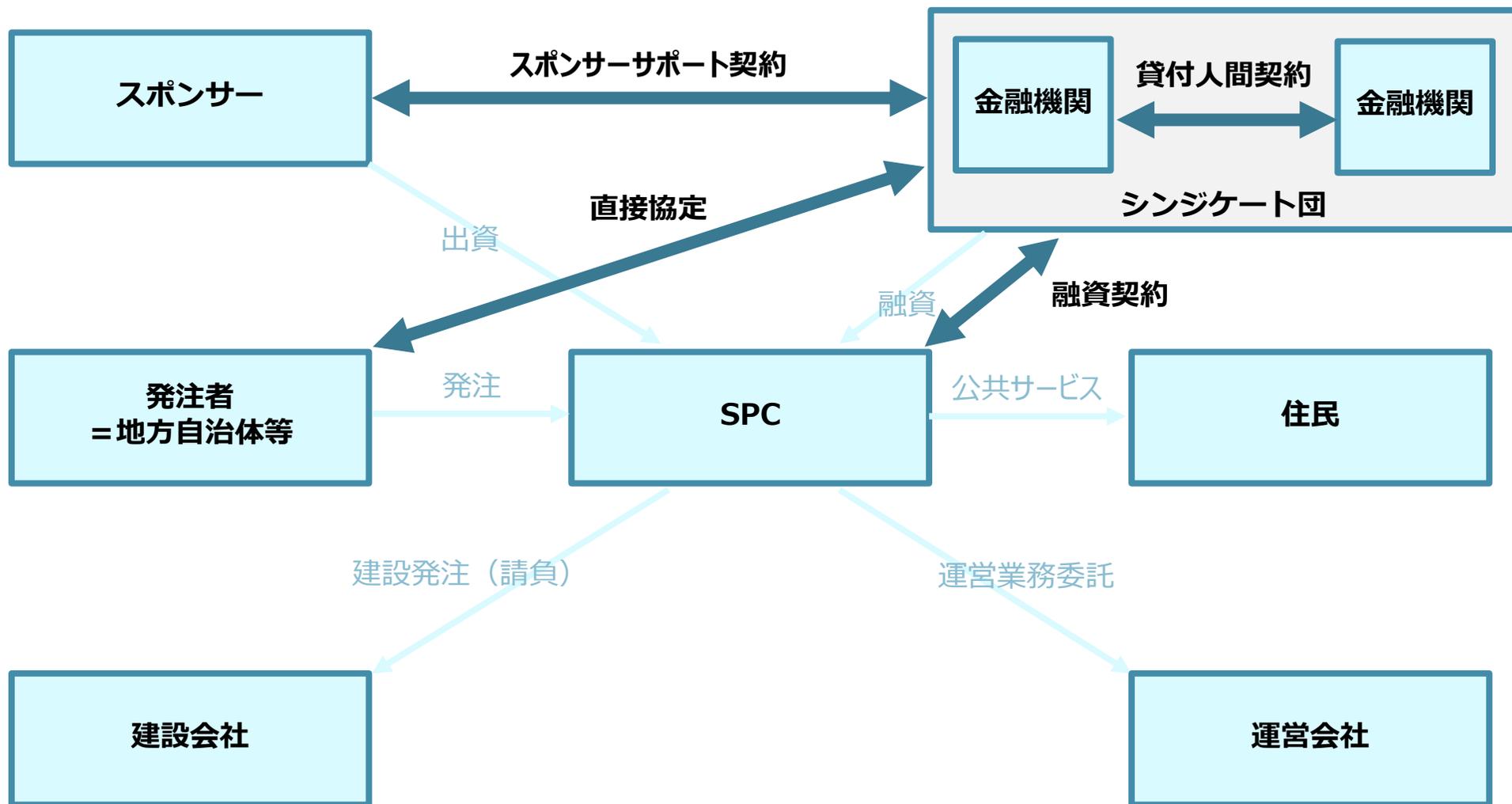
プロジェクト関連契約

- プロジェクトの遂行に重要な役割を有する契約を、プロジェクト関連契約と呼ぶ。
- 主な契約は、事業契約、各種の請負・業務委託契約である。



融資関連契約

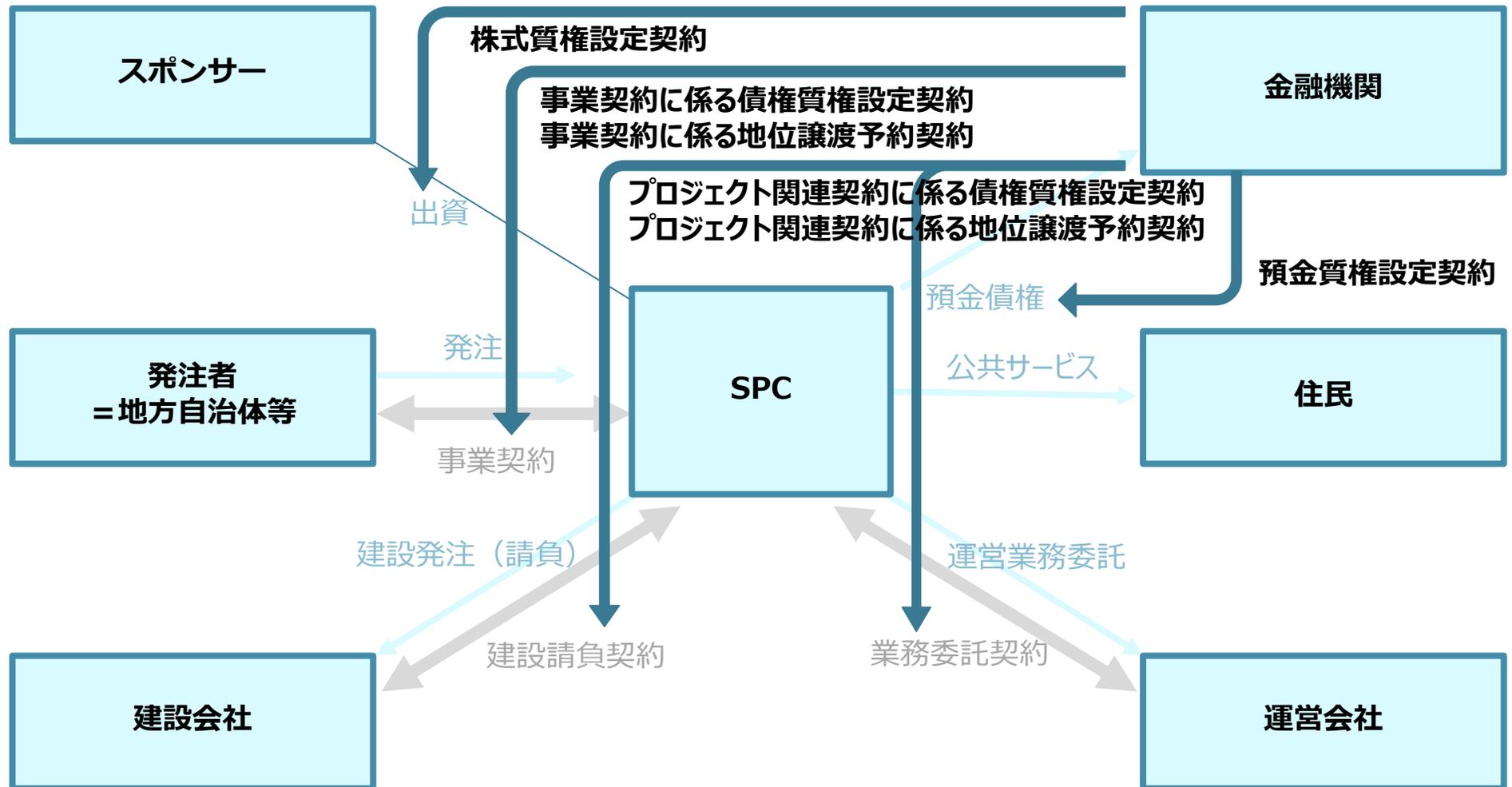
- 融資契約（金銭消費貸借契約、限度貸付契約、Loan Agreement）はじめ、融資金融機関が当事者となる契約を融資関連契約と呼ぶ。定義上は担保関連契約を含むが、次ページに掲載する。





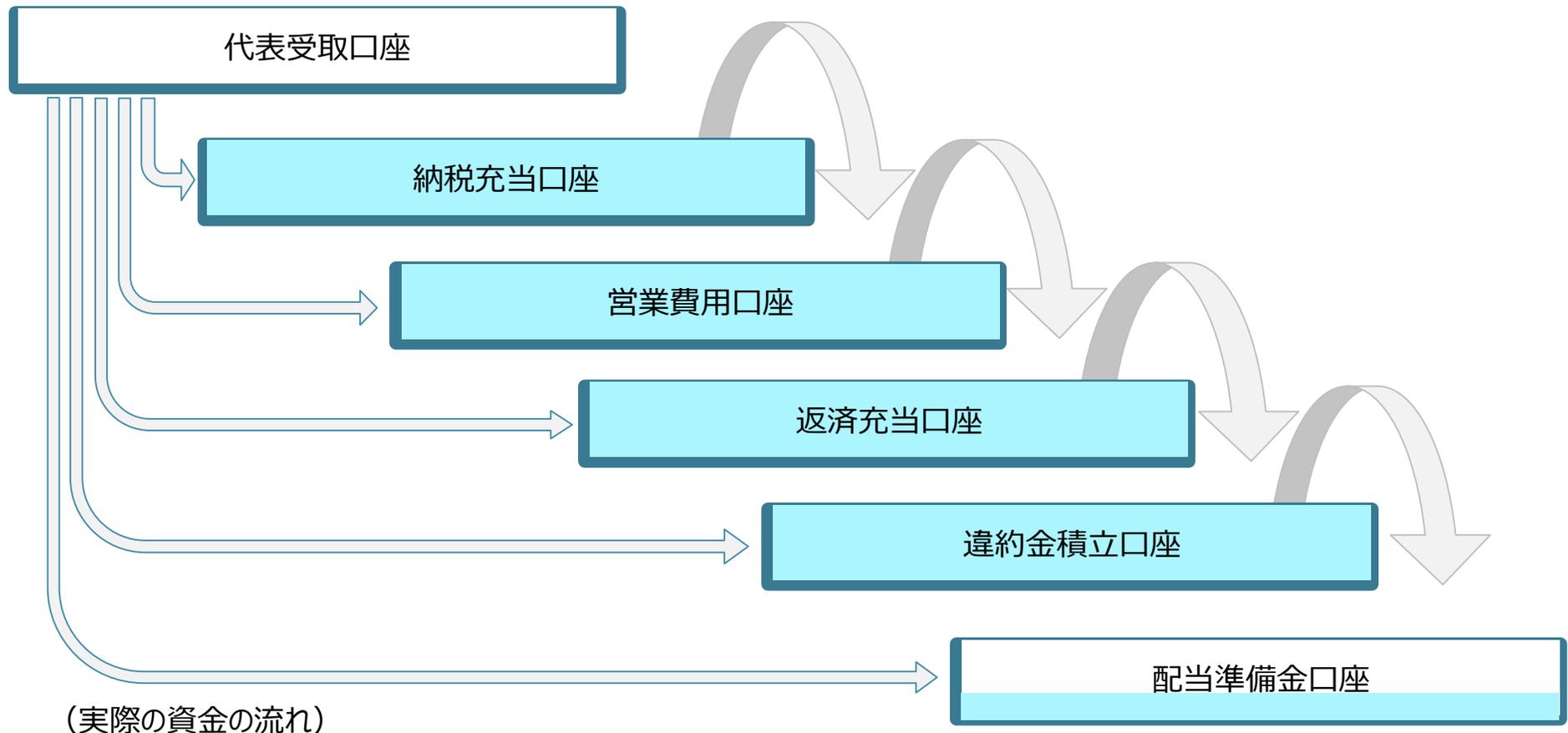
担保関連契約

- SPCの有する全資産、プロジェクトを継続するために必要な契約関係、およびSPC株式に担保を設定する。



資金管理規定（キャッシュウォーターフォール）

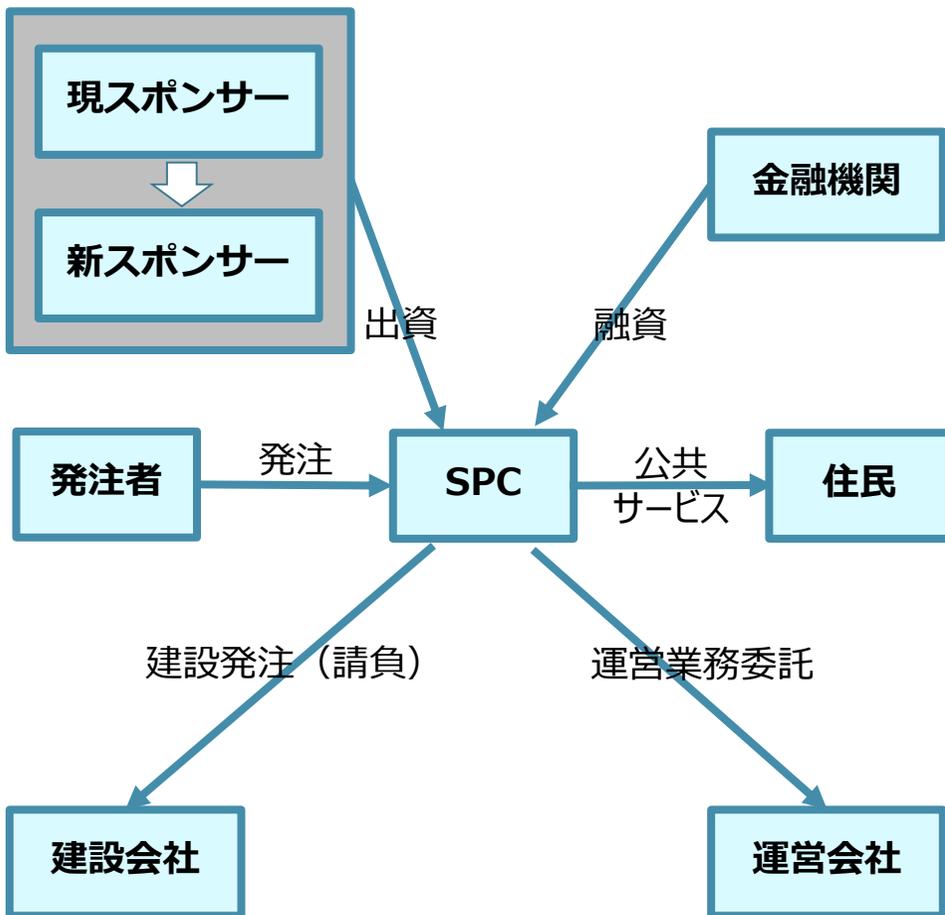
- SPCは資金用途毎に細分化された口座（プロジェクト関連口座）を開設し、それ以外の口座を持たない。
- プロジェクト関連口座は順位付けがあり、上位口座が充当されてはじめて下位口座への資金移動が認められる。
- エージェントは、全ての資金移動をチェックし、不適切な資金移動は認めない。
- 下図の口座は簡易な例であり、個々の案件の資金の流れに即して必要な用途・順位にて口座を開設する。



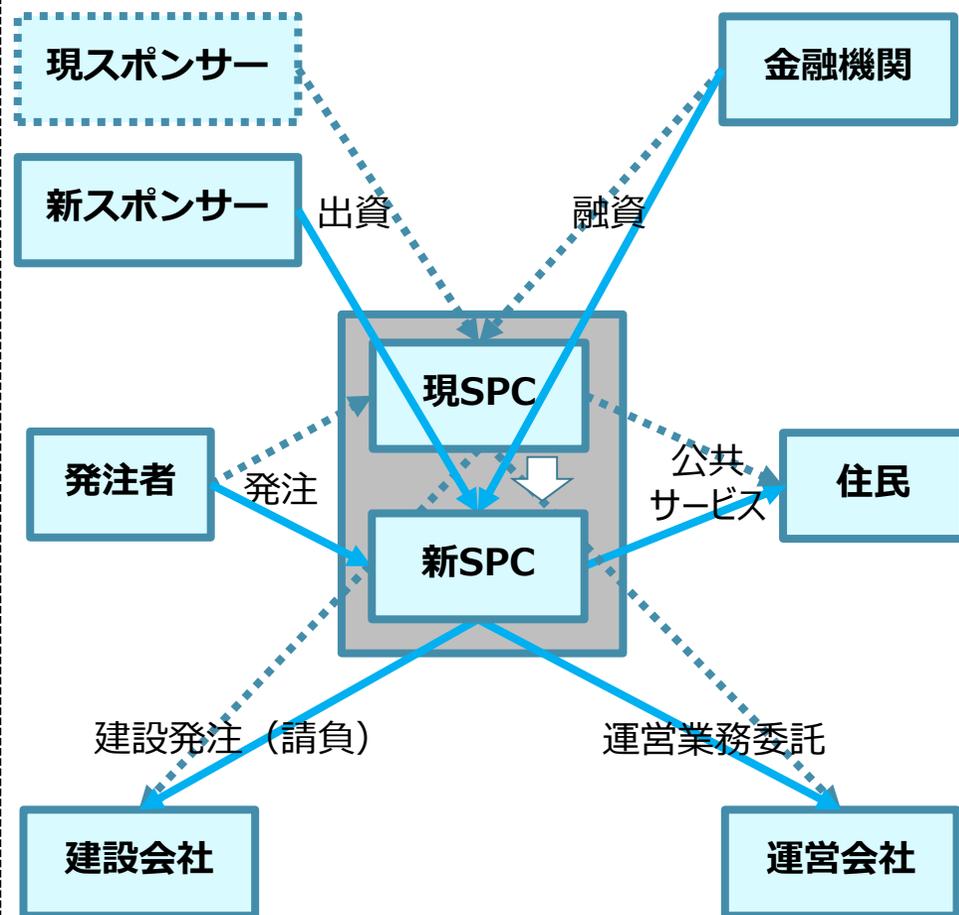
ステップイン（介入権）

- 事業が不調の際に、事業継続のために金融機関が介入して、経営体制を刷新すること。
- スポンサーを交代する場合と、新SPCを設立して現SPCのプロジェクト実施体制を移転する場合がある。

<スポンサー交代>



<新SPCに移転>





地域金融機関に期待されていること

- PFI事業では地域金融機関に融資のみならず総合的なサポートが期待され、その中でも地元企業の参画を促すような支援等が期待されている

実施方針公表前～事業終了後まで総合的にサポート

STEP 01

実施方針公表前

入札不調を避けるために自治体・事業者をサポート

- 関心のある地元企業へのヒアリングや支援
- サウンディング対応
(金融専門家として意見提供)
- 他事例からの情報提供

STEP 02

実施方針公表～落札

入札候補者（特に地元企業）を積極的にサポート

- 地元企業によるコンソ組成のサポート
- 入札書類等の精査
- 事業計画の妥当性チェック
- 応札者の資金調達支援

STEP 03

事業開始後

資金繰り面における強力なモニタリング機能を提供

- SPCの口座管理による全ての資金移動のチェック
- SPC及び構成企業の財務諸表による財務状況の確認
- 構成企業の不調の兆候をいち早く認知。万が一の場合には、幅広い顧客基盤から代替先探しをサポート

STEP 04

事業終了以降

地元のための公共サービス継続をサポート

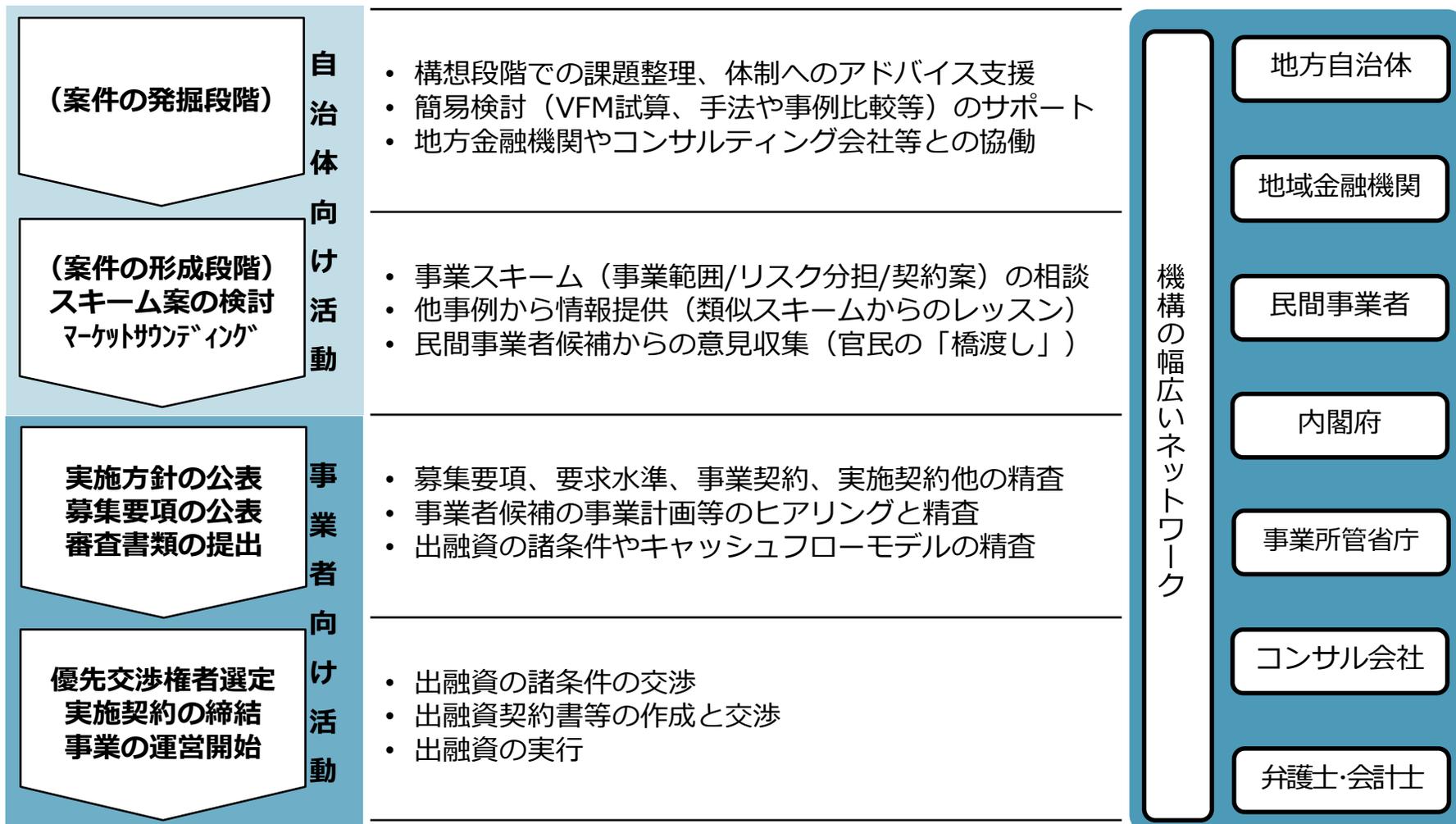
- 次事業の在り方についてアドバイス
- 自治体のニーズに応じて、STEP01と同様のことを実施



機構の概要：会社概要

名称	株式会社 民間資金等活用事業推進機構（略称：PFI推進機構） Private Finance Initiative Promotion Corporation of Japan
設立	2013年10月7日
根拠法	民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律（PFI法）
背景	国及び地方公共団体の厳しい財政状況を踏まえつつ、経済成長の促進に寄与する観点から、公共事業等の整備等に民間の資金、経営能力及び技術力の活用が一層重要となっていること
機構設立の目的	独立採算型等PFI事業の普及・推進 ● <u>案件形成支援（事業実施に必要な知識及び情報の提供等）</u> ● <u>金融及び民間投資を補完するための資金の供給</u>
業務の終了	設立後20年間（2033年3月末）を目途に業務を終了
本店所在地	東京都千代田区大手町1丁目6番1号 大手町ビル8F
資本金	100億円（出資金額：政府100億円、民間69社100億円）

機構の概要：活動内容

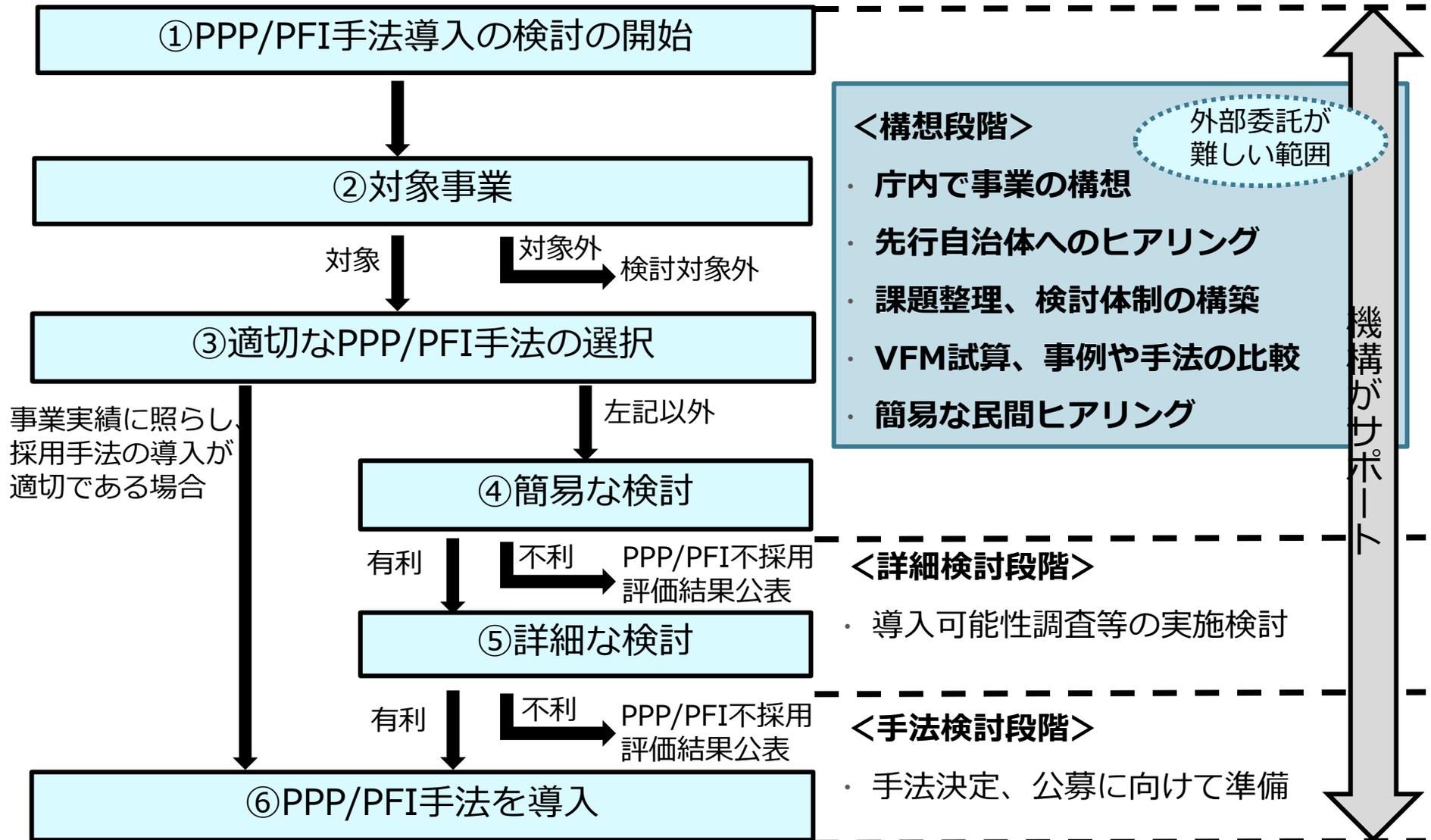


機構の概要：出融資実績（54件）

空港	10件	関空・伊丹空港、仙台空港、福岡空港、高松空港、熊本空港 北海道内（国管理4空港、旭川空港、帯広空港、女満別空港）、広島空港
有料道路	1	愛知県有料道路
水道	2	須崎市公共下水道、熊本県有明・八代工業用水道
発電所	3	秋山川浄化センター再生可能エネルギー発電、箱島湧水発電、鳥取県営水力発電所
学校施設	6	筑波大学グローバルレジデンス、大阪大学グローバルビレッジ、大阪大学箕面新キャンパス学寮 沖縄科学技術大学院大学規模拡張に伴う宿舎、国際教養大学新学生宿舎 東北大学（片平）情報通信国際共同研究拠点施設
スポーツ施設	10	福岡市総合体育館、新富士見市民温水プール、袋井市総合体育館、帯広市新総合体育館 栃木県総合スポーツゾーン東エリア、横浜文化体育館、新青森県総合運動公園新水泳場、鳥取市民体育館 宮崎県プール、名古屋市瑞穂陸上競技場
文化施設	7	海の中道海浜公園海洋生態科学館、川西市低炭素型複合施設、野々市中央地区整備、福岡市美術館 福岡市科学館、東大阪市新市民会館、鳥取県立美術館
庁舎	4	八木駅南市有地活用事業、大阪第6地方合同庁舎、横浜地方合同庁舎、京都市上下水道局南部拠点
公園・観光	5	函南道の駅・川の駅、むつざわスマートウェルネスタウン、お茶と宇治のまち歴史公園、佐世保市中央公園、 美浜町地域づくり拠点化施設
廃棄物処理	2	名古屋市北名古屋工場、第2期君津地域広域廃棄物処理
その他	4	女川町水産加工団地排水処理施設、岡崎市こども発達センター、防衛省民間船舶 丸の内インフラストラクチャー



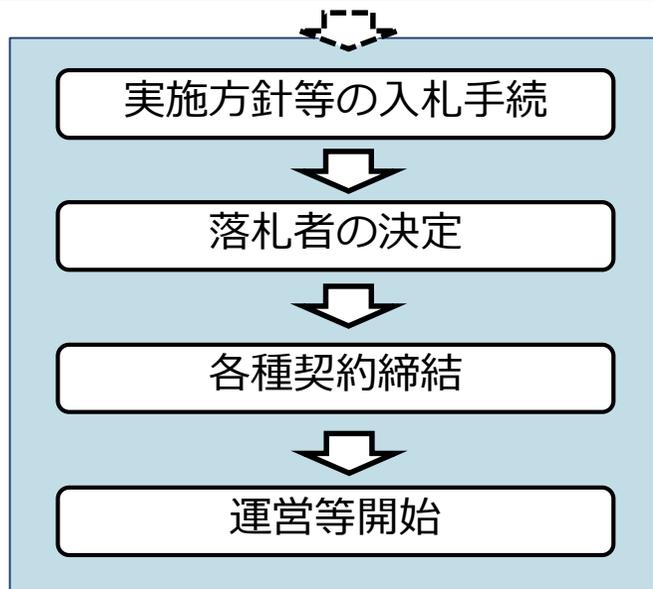
機構の自治体への働きかけ：構想段階での庁内業務



機構の地域金融機関との協働内容

- 類似案件の経験や事業者・専門家とのネットワークを活用
- 資金調達（出融資）や融資関連契約の作成等の実務をサポート

PFI事業の過程



機構の活動

- 実施方針・募集要項・要求水準等の精査
- 発注者への意見書・質問書提出
- 事業計画等の分析
- キャッシュフローモデルの構築や検討
- 出融資条件のストラクチャリング
- 出融資契約等のドキュメンテーション
- 出融資期間中のモニタリング



機構の地域金融機関との協働内容：出融資の活用事例

- 制度上の要件(出融資総額の最大1/2まで)があるため、金融機関や民間事業者と協働して支援

シニアローン

- アレンジャー行を補佐する役割として活用
- 量的補完の資金、先日付固定金利のつなぎ資金などで活用
- 不測の事態発生時の、機構の公共とのネットワークを期待して活用

劣後ローン

- 民間金融機関がリスクを取りにくい部分（独採部分）の受け皿として活用
- 空港コンセッション等の需要変動リスクの緩衝材として活用
- 社内規定上融資できないスポンサーの補完として株主劣後ローンの位置づけで活用

出資

- SPCの資本力の補完として活用
- スポンサーとSPCの連結を回避するための補完として活用
- 民間インフラファンドへの活用